様式第二を次のように改める。

様式第２（第４条の２関係）

１０ｋＷ未満の太陽光発電事業計画認定申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
申請者　　住　所　（〒　－　）
（注１）
（ふりがな）
氏　名
実印
（法人にあっては名称、代表者の役職・氏名及び代表者の登記印）
電話番号　（　　）　　－

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第９条第１項の規定に基づき、１０ｋＷ未満の太陽光発電事業計画の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

１０ｋＷ未満の太陽光発電事業計画　　第１表による

担当経済産業局（注２）＿＿＿

第１表　１０ｋＷ未満の太陽光発電事業計画

事業計画内容				備考
事業者名（注３）				□地方税法第七十二条の四に規定する法人
法人番号（注４）				
法人の代表者氏名（注３）	役職			
	ふりがな			
	氏名			
法人の役員氏名（注５）	役職			□別紙あり
	ふりがな			
	氏名			
	役職			
	ふりがな			
	氏名			
	役職			
	ふりがな			
	氏名			
事業者の住所（注３）	（〒　－　）			
発電設備の出力（ｋＷ）（注６）				
パワーコンディショナーの自立運転機能の有無	□　有　（　　ｋＷ）（自立運転機能　　ｋＷ）			第一種複数太陽光発電設備設置事業を営む場合は記載すること
	□　無			
給電用コンセントの有無	□　有			
	□　無			
発電設備の名称				
発電設備の設置場所（注７）	（〒　－　）			□別紙あり
複数太陽光発電設備設置事業の該当性（注８）	□　該当する	□　第一種複数太陽光発電設備設置事業 □　第二種複数太陽光発電設備設置事業		
	□　該当しない			
太陽光発電設備の設置形態	□屋根設置（□既設の建物等	建物の所有	□　事業者が所有 □　事業者以外が所有 □　事業者が事業者以外と共有	
	□建設中・予定の建物等）	建物の種類	□　一戸建ての住宅 □　共同住宅 □　事務所、工場、店舗 □　学校、公共施設 □　その他（　　）	